

平成23年度中小企業組合検定試験問題と解答例

組 合 制 度

【第1問】

次の設問のうちから1問を選び、解答用紙の解答欄に400字以内で記述しなさい（400字を超えた場合は、減点します。なお、選択した設問の番号を必ず解答用紙の解答欄に記入しなさい）。

（設問1）

中小企業組合をはじめとする中小企業連携組織の役割について述べなさい。

（解答例）

中小企業が創造性、機動性を発揮して新たな事業活動を展開していくためには、人・モノ・金・情報等の経営資源の充実強化が課題になる。しかし、これらの経営資源のすべてを、その質・量を満たしたうえで、中小企業の内部に保有することは難しい。

そこで、個々の企業が優位な経営資源を持ち寄り強い競争力を獲得することが求められている。中小企業の連携組織の今日的意義は経営資源の相互補完にあるといえる。その中心的な役割を担うのは、相互扶助の精神に基づく中小企業組合制度である。

しかし、流動的な経済環境の下では、組合以外の柔軟な組織も必要である。柔軟な組織としては、法人格を持たない異業種のグループ、大企業との連携、産学官連携等の緩やかな連携組織がある。

緩やかな連携から活動を始め、状況に応じて事業協同組合、共同出資会社等を設立するケースも出てきている。

(設問 2)

中小企業組合の組合員の権利義務について述べなさい。

(解答例)

組合員が組合員たる資格において組合に対して有する権利は、組合員が経済的利益を直接に享受することを内容とする自益権と、組合員が組合の運営に関与することを内容とする共益権とに大別できる。

自益権は、組合員が単独で行使できるもので、組合事業・施設の利用権、剰余金配当請求権、出資口数減少請求権などがある。

共益権は、単独組合員権と少数組合員権に分かれる。前者は組合員が一人で行使できる権利で、議決権・選挙権をはじめ、理事会議事録の閲覧謄写請求権、理事会招集請求権などがある。後者は総組合員の一定割合の組合員が共同して行使するもので、役員改選請求権、総会招集請求権のほか、会計帳簿の閲覧謄写請求権などの情報開示を求める権利があり強化されている。

組合員の義務は、出資義務、経費・使用料・手数料負担義務、定款・規約・総会決議遵守義務などがある。

【第2問】

次の記述は、中小企業基本法からの抜粋である。□の中に該当する語句を下記の語群の中から選び、その番号を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

〔小規模企業への配慮〕

第8条 国は、小規模企業者に対して中小企業に関する施策を講ずるに当たっては、

□ A □の確保が特に困難であることが多い小規模企業者の事情を踏まえ、小規模企業の経営の発達及び改善に努めるとともに、金融、□ B □その他の事項について、小規模企業の経営の状況に応じ、必要な考慮を払うものとする。

第三節 経済的社会的環境の変化への適応の円滑化

第22条 国は、□ C □、原材料の供給事情その他の経済的社会的環境の著しい変化による影響を受け、現に同一の地域又は□ D □に属する相当数の中小企業者の事業活動に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがある場合には、中小企業の経営の安定を図り、及び□ E □を円滑にするための施策その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 国は、中小企業者以外の者の事業活動による中小企業者の利益の□ F □を防止し、中小企業の経営の安定を図るための制度の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

3 国は、取引先企業の□ G □の影響を受けて中小企業が□ G □する等の事態の発生を防止するため、中小企業に関して実施する□ H □の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

4 国は、中小企業者の事業の□ I □又は廃止の円滑化を図るため、事業の再生のための制度の整備、小規模企業に関して実施する□ H □の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

5 国は、第一項及び前項の施策を講ずるに当たっては、中小企業の□ J □の就職を容易にすることができるように必要な考慮を払うものとする。

〔語 群〕

①売上の向上	②税 制	③景気変動	④共済制度	⑤同一の規模
⑥経営資源	⑦従事者	⑧従業員	⑨事業の転換	⑩補助金
⑪同一の業種	⑫国際情報	⑬貿易構造	⑭復 興	⑮倒 産
⑯再 建	⑰搾 取	⑱不当な侵害	⑲海外移転	⑳資 金

(解 答)

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
⑥	②	⑬	⑪	⑨	⑬	⑮	④	⑯	⑦

【第3問】

次の設問は、中小企業等協同組合制度、商工組合制度に関するものである。設問1～設問6の中から3問を選択し、解答用紙の解答欄に4行以内で述べなさい。なお、選択した設問の番号を解答用紙の所定の欄に必ず記入しない。

(設問1)

総会招集の手続きについて述べなさい。

(解答例)

総会は、その招集を理事会で決定し、会日の10日前（これを下回る期間を定款で定めたときはその期間）までに、会議の目的たる事項を組合員に示し、定款に定めた方法に従って招集しなければならない。なお、組合員全員の同意があれば招集の手続を省略できる。

(設問2)

組合員以外の者の事業利用の制限（員外利用制限）を設けた理由を述べなさい。

(解答例)

員外利用制限を設けた理由は主に次の2点である。①事業協同組合は組合員に直接奉仕することを目的としていることから、事業の利用者は本来組合員に限られるべきであること。②員外者の利用を無制限に認めると、組合員の事業利用権を侵害する恐れがあること。

(設問3)

「相互扶助を目的とする」ということの趣旨を述べなさい。

(解答例)

相互扶助とは、単独では不足する経営資源を相互に補完しつつ、組合員の総意により共同事業を行うという趣旨である。組合は、外面的には経済主体として会社と変らないが、その内面においては営利を目的とするものではなく、相互扶助を目的とする組織である。

(設問4)

「組合の剰余金は、主として組合事業の利用分量に応じて配当するものとする」ということの意味を述べなさい。

(解答例)

組合の事業は、組合員を直接の対象としており、剰余金は組合員から徴収した手数料等が多額であったことにより生じたものと考えられる。したがって、組合の剰余金は本来組合員に属するものなので、主として事業の利用分量に応じて配当すべきものとされている。

(設問5)

理事の債務保証・利益相反取引について述べなさい。

(解答例)

組合と理事との利益が相反する取引をするときは、理事会において当該取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。組合が理事の債務を保証する場合、組合が理事のために担保を提供する行為など、組合と理事の間接取引が対象になる。

(設問6)

役員に課されている善良なる管理者の注意義務について述べなさい。

(解答例)

組合と役員との関係は、民法の委任契約の規定に従う。このため、役員就任の承諾は、組合との委任契約の成立を意味する。委任契約においては、受任者（役員）は、委任者（組合）のために善良な管理者の注意をもって委任された事務を処理する義務を負うのである。

【第4問】

次に掲げた各文章について、中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律上、正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙の解答欄に記入しなさい（全部に○印のみ、又は×印のみをつけた場合は、無効解答とします）。

1. 組合の定款・規約は、内部の規則であるから、組合員以外の者に見せる必要はない。
2. 組合は定款の定めにより組合員に経費を賦課することができる。
3. 組合は代表権の有無に関わらず理事全員を登記しなければならない。
4. 組合の成立の時期は、主たる事務所の所在地において設立の登記をした日である。
5. 新たに事業協同組合に加入の申し出があった場合は、総会で承認しなければならない。
6. 商店街振興組合は、買物環境の整備を通じた住民福祉の向上を目的にしている。
7. 相互扶助を目的とする小規模の事業者の組合には、原則として独占禁止法の適用はない。
8. 企業組合の剰余金の配当は、組合が自由に決めることができる。
9. 理事でない組合員が理事会を招集することはできない。
10. 組合員名簿は、組合員又は組合の債権者からの閲覧請求があれば、正当な理由なくこれを拒むことができない。

(解 答)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
×	○	×	○	×	×	○	×	×	○